

第4次焼津市地域福祉計画・地域福祉活動計画進行管理シート

基本目標	施策	取り組み項目	管理シート番号	主な事業	担当	事業の概要	令和3年度の実績	評価	評価の理由	次年度の予定・課題
2 地域のきずなづくり	(1) 小地域福祉活動への支援・活性化	① 小地域福祉活動の充実	19	地域福祉推進委員会の支援事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会や第2層地域ささえあい協議体との情報共有を積極的に行い、新たに創出された社会資源(居場所、ミニデイなど)があれば地域に情報提供します。また、地域の生活課題を把握し、社会福祉協議会や第2層地域ささえあい協議体と連携した住民主体の福祉活動を行います。第2層地域ささえあい協議体等と連携した住民主体の福祉活動に対し、活動費助成や活動促進のための支援と地域力の向上・強化のための支援を行います。	各地区の世帯数や、実施事業数に応じて活動助成をし、地域福祉推進委員会等の活動を支援した。また、地区担当制を整備、相談、提案、助言に応じる体制を整えた。	ある程度取り組めた	地区担当制を整備し、推進委員会等との関係性を深めるため、地域福祉推進委員会等総会へ出席したが、不十分。	多くの地区への総会へ出席し、実施事業の相談、提案、助言を積極的に行うことにより、一緒に地域づくりができるように支援を行う。
			20	職員の地区担当制	社会福祉協議会	職員の地区担当制において、アウトリーチを徹底し、地域とより密接な支援体制を築きます。	地区担当が、地域福祉推進委員会等総会へ出席、(3地区に参加)。地区担当は、生活支援コーディネーターの担当地区も兼ね、居場所創設時には、事業担当と共に関わった。	ある程度取り組めた	地域に寄り添った支援を心掛けることができたが、地区担当と事業担当が連携した対応を始めたばかりであるため。	事業ごとの縦割りの考えから、事業を地域単位で考える視点を持つには、もう少し経験が必要。引き続き、地区担当と、事業担当が連携したアウトリーチを行う。
		充② 地域における見守りネットワークの	21	高齢者あんしんサポート事業(新聞や郵便の配達を通じた安否確認)の推進	地域包括ケア推進課	市内新聞販売店等の協力のもと、新聞等の配達を通じて、高齢者の異変などにいち早く気づき、必要な支援などの対応を図れるよう見守りを行います。	12件の通報に対応し、高齢者等の安否確認を行った	十分取り組めた	通報があった案件に対し迅速に対応し、必要な連絡調整等を行った	引き続き、通報に適切に対応する。 対応件数が増加しているため、緊急対応する職員体制の整備が必要
			22	ふれあいネットワーク事業	社会福祉協議会	高齢者や重度の障害を持つ人の近所の人に、見守り員として登録いただき、緩やかな見守り活動を行います。	民生委員が中心となって地域ぐるみによる見守りが展開され、安心して暮らせる地域づくりが進んだ。 令和3年度末に活動の見直しのために民生委員を対象としたアンケートを実施した。 ふれあいネットの状況(前年度393ネット) ネット数 338ネット(1支部あたり平均8.9ネット) 見守り員 417人(1ネットあたり平均1.2人) 担当民生委員 122人(1人あたり平均2.8ネット)	ある程度取り組めた	地域の中で見守り員として協力をしていただき、隣近所の支援が必要な人に見守り、声掛けなど日常での気づかいや心くばりをしていただいた。	年度末に実施したアンケート結果を踏まえ、活動内容をよりわかりやすくするための手引きを作成し、事業の周知と理解を広げていく。ふれあいネット、歳末たすけあい(在宅助成)、あじさいの会等個別支援を行う事業の横のつながりを強化する。
	実へ見③ 児童支援委員の活用・充動	23	民生委員・児童委員の活動環境の整備と活性化	地域福祉課	市が事務局となり、地域福祉を推進する民生委員・児童委員の活動を相談窓口の紹介や情報提供等を行うことにより支援します。	月に一度の理事会を通し、行政・社会福祉協議会から民生委員・児童委員活動に必要な情報を伝えた。また、市民からの問い合わせを民生委員・児童委員に情報提供した。	十分取り組めた	毎月情報を確実に伝えることができ、民生委員・児童委員の活動環境の整備につながった。	12月に一斉改選が行われるため、新任委員に確実に情報が引き継がれるようサポートしていく。	
	④ 世代間の交流	24	世代間交流事業	保育・幼稚園課	園児が高齢者福祉施設等を訪問したり、地域のお年寄りを幼稚園・保育所(園)に招待し、季節的行事や伝承遊びを通して、世代間の交流を図ります。	地域のお年寄りとの交流は行わなかったが、シルバー人材センターの方と季節行事や伝承遊びを楽しんだ。	あまり取り組めなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、交流はしなかったものの地域のお年寄りに園児が描いた絵をプレゼントして届けてもらうなどして、できる形に変えてお年寄りとの交流を行った。	新型コロナウイルス感染状況を見ながら、地域の方と相談をして安全に行っていきたい。	
		25	地域の人々に学ぶ事業	家庭・子ども支援課	放課後児童育成健全事業(放課後児童クラブ)において、登録ボランティア(地域のお年寄りなど)による自然体験や勉強等の指導を通じて、子ども達と交流を図りながら、健やかな育ちを支援していきます。	1クラブ、10回実施、延べ参加者51人(内訳)野菜づくり体験9回、延べ38人 英語体験1回、13人	ほとんど取り組めなかった	放課後児童クラブ26クラブのうち、事業を実施したのは1クラブのみだったため。	登録ボランティア名簿の更新や新規人材の募集を行い、児童クラブに活用を呼び掛ける。	
	⑤ 助成金の交付	26	赤い羽根共同募金助成事業(共同募金会事業)	社会福祉協議会	地域住民が赤い羽根共同募金を地域福祉活動に活用し、募金の使いみちについて理解を深めてもらうよう、申請方式による助成事業を実施します。受付後は、審査会で助成決定を行います。助成状況や審査会の意見を参考に、時代に合わせて事業執行の改善を図りながら実施します。	令和2年度の実績を踏まえ、要綱を変更(災害用備品の廃止、新型コロナウイルス感染対策の追加)審査委員と協議し、名称を「みんなのしあわせ助成」に変更、さらに要綱には事例を追加し、住民の申請を促した。決定事業数 16事業	ある程度取り組めた	令和2年度の実施状況を踏まえ、課題のある箇所を修正し実施したため。	令和3年度の実施状況から、地域の実情を伝える機会が必要と思われたので、来年度からは審査会でプレゼンテーションを導入することとした。同時に赤い羽根共同募金の周知と地域福祉の促進を図る。説明会を開催し、市民(申請者)が、赤い羽根共同募金による事業の目的への理解を深められる様はたらきかける。	
		27	歳末たすけあい募金助成金事業(在宅助成/地域福祉活動助成)	社会福祉協議会	新たな年を迎える時期に、経済的に支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるように、申請方式により助成します。また、該当者に小学校入学、中学校入学、中学校卒業の児童生徒がいる場合には、新入学祝い金をお渡しします。(在宅助成)年末や新年に地域住民の誰もが参加できる自治会や福祉施設・団体等の活動に対し、申請方式により助成します。また、助成状況や時代に合わせて事業執行の改善を図りながら実施します。(地域福祉活動助成)	在宅助成は437世帯5,316,000円。地域福祉活動助成は28事業2,146,000円。低所得世帯児童・生徒支援金は18名180,000円の助成を行った。	ある程度取り組めた	新型コロナウイルス感染症の流行以降、地域福祉活動が以前のように行えなくなっている。令和2年度比で助成額が向上しているのでこの評価。	申請者への周知活動に加え、民生委員等の関係団体への周知も意識して行っていくことで、助成件数の増加を図る。ふれあいネット、歳末たすけあい(在宅助成)、あじさいの会等個別支援を行う事業の横のつながりを強化する。	

基本目標	施策	取り組み項目	管理シート番号	主な事業	担当	事業の概要	令和3年度の実績	評価	評価の理由	次年度の予定・課題			
②地域ネットワークの構築と周知	①社会資源のコーディネート機能の充実		28	生活支援体制整備事業	地域包括ケア推進課	地域での住民主体の支え合いや、様々な人と機関との連携による地域の支え合い活動の発掘、新たな支え合い活動推進の役割を担う生活支援コーディネーター事業を実施します。さらに、「地域のささえあい協議体」により、住民や地域の関係機関が生活支援コーディネーターと協力し、定期的な情報共有及び連携強化を図ります。第1層地域ささえあい協議体は、市、第2層地域ささえあい協議体と連携して情報共有を行い、今後市全体で取り組む必要がある課題を把握し、住民同士のささえあい活動が一層進むよう啓発を目的とした講演会や担い手づくりを行います。また、住民同士のささえあい活動では解決が難しい課題については、市へ課題提起を行います。第2層地域ささえあい協議体は、自治会、地域福祉推進委員会、民生委員・児童委員、地域ふれあいサロン、地域包括支援センター等の地域の多様な関係者の協力を得て、地域住民のニーズを把握し、多様な社会資源の創出に向け協議を行い、住民主体の福祉活動の一層の強化を図ります。創出した社会資源は、地域で情報共有を図り、誰もがいつになっても住み慣れた地域で暮らせる地域づくりを行います。	生活支援コーディネーターを配置して地域課題をとらえ、協議体を開催した。 第2層協議体開催数31回 高齢者の移動や買物を地域課題とする協議体があり、移動支援セミナーを2回開催し、先進事例を参考に、実施方法について学ぶ機会を提供した。	十分取り組めた	高齢者の買物支援を課題としていた協議体のうち、介護事業者等の協力により実現できた協議体があったため。	協議体が自ら地域課題を解決していけるよう、生活支援コーディネーターの支援を継続する			
					社会福祉協議会	市内5ヶ所で外出支援創設の動きがあり、市内全域を対象に移動支援セミナーを開催した(参加者延べ70人)。地域包括支援センターとの意見交換会を3回開催し、各地区の実施状況と課題を共有した。 第2層地域ささえあい協議体は、コロナ禍もあり全体で23回の実施にとどまったが、外出支援活動、居場所づくり等社会資源創設にむけた地域レベルの話し合いは、106回行った。	ある程度取り組めた	焼津市圏域での課題への取り組みと、課題の整理をすることができた。第2層では、協議体で話しあった内容をもとに、地域レベルで社会資源創設にむけた打合せを継続的に行うことができた。しかし、コロナの影響を受けて、協議体や創設に向けた話し合いがストップする場面も多かった。	協議体で話しあった内容をもとに必要とされる社会資源を提案し、創設に向けた取り組みを行う。				
			29	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	子育て支援課	子育ての援助を受けたい人(会員)と援助を行いたい人(会員)との相互支援活動の連絡・調整等を運営し、地域の子育てと仕事の両立を応援します。	延べ利用回数 2,424回 会員数 依頼会員 714人 提供会員 155人 両方会員 31人	ある程度取り組めた	提供会員養成講座及びステップアップ講座を予定どおり実施した。新規提供会員の増加及び既存提供会員の知識の向上に努めた。援助活動においても、新型コロナウイルス感染症対策について十分に留意し、通常どおり活動が実施できた。	継続予定。 提供会員の高齢化が見られることから、幅広い年代の方に会員登録していただき、地域の中でお互いに助け合い、子育てを支援する環境の醸成を図ることができるよう、事業の周知・広報の見直しが必要である。			
	②推進社会福祉法人等の連携	30	社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業	社会福祉協議会	焼津市社会福祉法人連絡会において、社会福祉法人の協働事業や公益的な活動の取り組みについて協議・検討します。	連絡会は、4回開催(書面開催×1回)。今年度から3法人が加入され12法人となった。まずは、昨年度からの継続事業(社会資源活用ガイドの作成、法人紹介パンフレットの作成)を実施。その後、社会福祉法人の公益的な活動及び法人連携の必要性への再認識と今後に向けた展望を共有できるようにセミナーを開催(10法人23人参加)した。また、セミナーを経て連絡会要綱を作成し、目的の共有を図った。	十分取り組めた	参加法人が3法人増え12法人とすることができた。また、要綱の作成を通じ、参加法人が連絡会の目的を共有することができたため。	実施事業については、委員会を設置し実施する。事業内容は、12法人からのアンケートをもとに事務局が委員会で提案する。事業実施状況は、連絡会で報告する。				
				③住民活動の支援	①「顔の実践見える地域づくり」	31	「居場所づくり」の推進	地域包括ケア推進課	地域住民が気軽に集まれる「居場所」を住民主体でつくり、運営できるよう、市内各地域で設立のための講座を開設し、活動を促進します。	・居場所づくり講座の開催 講座受講者19人 ・講座終了生は居場所づくり推進員に任命し、居場所の立ち上げや運営協力を依頼した ・居場所開設3年以内の団体に対し補助金を交付し、円滑な運営にむけ支援をした。 交付実績:2団体 ・居場所数34ヶ所	十分取り組めた	居場所づくり推進員が立ち上げた居場所が2か所でき、他にも数ヶ所立ち上げ予定があるため。	コロナの感染拡大により開所が延期された居場所があった。 高齢者の社会参加が介護予防に効果的であることから、運営者の育成に加えフォローアップ講座の開催を予定している。
				社会福祉協議会				地域住民が気軽に集まれる「居場所」を住民主体でつくり、運営できるよう、活動を促進した。 新規設立 2件 浜ちゃんのみち子さんのサロン 11月2日開所 すずらんサロン 12月20日開所	ある程度取り組めた	新規設立や、運営に関する相談に応じることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症完成拡大の影響で、いくつかのグループの立ち上げが、延期となってしまった。	生活支援体制整備事業との連携により、居場所の新規設立の相談受付や、継続支援を行っている。		
②地域における交流の場・拠点づくりへの支援	32	地域ふれあいサロン(ミニデイ・居場所・子育てサロン)推進事業	地域包括ケア推進課	年2回の連絡会を開催し、情報交換の場を設けた。また、サロンへのアウトリーチを定期的に行い、活動上の相談に応じるとともに、活動費助成を行った。	年2回の連絡会を開催し、情報交換の場を設けた。また、サロンへのアウトリーチを定期的に行い、活動上の相談に応じるとともに、活動費助成を行った。	十分取り組めた	予定通り連絡会、活動費助成を実施し、サロン活動を推進した。また、サロンへの訪問を行うことにより、活動上の相談に応じることができた。	各サロンと地域づくりにおいての連携が取れるよう検討していくことや、全自治会にサロンを設置できるよう推進する。					
			社会福祉協議会	地域ふれあいサロンボランティア連絡会の開催 1回目 5月31日 参加者70人 2回目 3月9日 参加者66人 ・地域ふれあいサロンへの訪問 訪問日 10月8日、10月12日、10月14日、10月19日、10月22日、10月23日、10月28日、10月31日、11月1日、11月5日、11月8日、11月11日、11月15日、11月19日、12月6日、1月20日、3月23日 会場 公会堂等 ・活動費の助成 運営助成 高齢者(ミニデイ)57ヶ所 1,501,000円 子育てサロン 2ヶ所 63,000円 居場所(利用者特定しない) 20ヶ所 662,000円 新規開設・居場所2ヶ所 120,000円	十分取り組めた	新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止となってしまう月もあったが、それ以外は予定どおりに取り組むことができた。							
	33	おもちゃ図書館運営支援	社会福祉協議会	おもちゃ図書館のPRと、活動に対する支援を行います。	障害の有無に関わらず子ども同士の交流の促進や保護者の情報交換を目的として開催されているおもちゃ図書館のPRと、活動に対する支援を行った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、計5回の開催となった。 6月 利用人員24人 ボランティア11人 計35人 7月 利用人員20人 ボランティア14人 計34人 11月 利用人員19人 ボランティア14人 計33人 12月 利用人員48人 ボランティア19人 計67人 1月 利用人員40人 ボランティア13人 計53人 合計 利用人員151人 ボランティア71人 計222人	ある程度取り組めた	新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止となってしまう月もあったが、それ以外は予定どおりに取り組むことができた。	ボランティアの高齢化に伴い運営や活動に関する負担が大きくなっていることから、次世代の参加者を促していく。					
			34	さわやかクラブ(老人クラブ)活動への支援	地域包括ケア推進課	高齢者の生きがいとなる活動や健康づくりを行うさわやかクラブ(老人クラブ)の活動に対して支援します。	市連合会および単位クラブの活動に補助金を交付し支援した。	ある程度取り組めた	コロナ禍においても、適切な感染対策を行いながら活動を継続し、会員数を維持できたため。	会員数と活動の維持のため、市内の温泉利用に対するリフレッシュ事業補助を新設し、さらなる活動の活発化を支援する。			

基本目標	施策	取り組み項目	管理シート番号	主な事業	担当	事業の概要	令和3年度の実績	評価	評価の理由	次年度の予定・課題
(4) 防災・防犯活動の促進	① 防災・防犯の地域づくりの促進		35	防犯・交通安全の推進活動に取り組む団体との連携強化	くらし安全課	子どもの登下校時の見守りや、高齢者の消費者被害の防止など、地域ぐるみの防犯活動や関連機関と連携した交通安全活動を促進します。	青色防犯パトロール及び交通安全活動の実施、また振り込め詐欺防止キャンペーンの活動を通して、関係団体と連携強化を図った。	ある程度取り組めた	防犯活動や交通安全活動への参加を通して、関係団体との連携強化が図れた。	市としてできる部分を積極的に担当することで、引き続き関係団体との連携を強化していく。
			36	高齢者等の見守りネットワークの設置	くらし安全課	高齢者、障害者、認知症等により判断力が不十分となった人の消費者被害を防ぐため、地域で見守り支え合う体制を構築します。	社会福祉士定例会に参加し、消費についての情報提供を行い、消費者被害防止に努めた。	ある程度取り組めた	福祉団体の会合への参加を通して、福祉団体との連携強化が図れた。	市としてできる部分を積極的に担当することで、引き続き関係団体との連携を強化していく。
			37	園児等の安心安全のための職員向け防犯講座	子育て支援課 家庭・子ども支援課	幼稚園、保育園、放課後児童クラブなどの職員向けに防犯講座を実施します。	静岡県教育委員会主催の「放課後子ども教室等安全管理研修会」開催に関する情報共有を行った。 また、この他にも、児童クラブの防災・防犯に係る情報提供・情報共有を行った。	ある程度取り組めた	児童の安全管理に関する情報共有、情報提供に努めた。	今後も児童の安心・安全につながる情報共有と情報提供を行う。
					保育・幼稚園課		防犯講習は行わず、各園不審者対応訓練を行い職員間で対応について研修した。	あまり取り組めなかった	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から外部の人を呼ぶ研修を控えていたため、くらし安全課の防犯講習は行わなかった。 ・各園で不審者対応訓練を行い、職員間で対応について研修した。	新型コロナウイルス感染状況をみて、くらし安全課に講習を依頼し、防犯について学び職員の意識を高めていきたい。
			38	自主防災会の体制強化	地域防災課	地域住民の防災意識を高め、地域で協力し合う体制を強化します。	自主防災会長や防災委員長との会議を開催し、年間の自主防災会が関係する事業と補助制度事業、防災訓練の実施計画(案)の提示や市からの情報提供に努めると共に、自主防災会相互の意見交換を実施するなどの連携を図り、自主防災会の活性化に努めた。	ある程度取り組めた	新型コロナウイルスの感染防止の観点から会議を中止又は内容変更や規模縮小により対応をした。	自主防災会の新任役員への啓発など、取り組みを定着させていくために検討すべき課題はある。自主防災会の意向確認と協議を継続していく。
			39	市民防災リーダー育成講座	地域防災課	防災の専門家等による講話、実技訓練などを通して広く防災に関する知識や技術を身に付け、日頃の防災対策推進や災害発生時の応急対応で地域防災の牽引役となる人材を育成するとともに自主防災組織等の地域防災力の向上を図ります。	災害についての基礎知識や自助・共助の重要性など防災関わる知識の習得、男女共同参画による防災活動や多様な人々に配慮した避難所運営に関する講話などを開催し、地域防災の牽引役となる人材を育成するとともに、自主防災組織等の地域防災力の向上に努めた。	ある程度取り組めた	コロナウイルス感染症の影響により、日程の変更等が発生したが、所期の目的は達成できた。	災害についての基礎知識や自助・共助の重要性など防災関わる知識を習得した受講生が地元の自主防災会活動で活躍できる環境づくりと様々な視点を活かした地域防災力の向上に繋げていく。
			40	災害ボランティア本部開設と運営	地域福祉課		災害ボランティア本部開設訓練への参加	ある程度取り組めた	本部設置～参加登録～ボランティア受付～マッチングまでの流れを実施。 ICTを活用した参加者受付、管理業務を導入することで、感染症対策の徹底と受付管理の省力化など従来方法以外にも実施できることを検証した。	資機材の充足とボランティアの稼働までを見越した実践的訓練が求められる。
					社会福祉協議会	南海トラフ巨大地震や台風等による被害が発生したときに備え、災害ボランティア本部の開設訓練を関係部署と連携し開催します。	災害ボランティア本部運営訓練 第1回 焼津市災害ボランティア本部運営マニュアル説明会 実施日 7月20日(火)、7月21日(水) 実施場所 多目的ホール、研修室 参加人数 148人 第2回 熱海市災害ボランティアセンター職員派遣報告会(係内) 実施日 9月3日(金) 実施場所 ボランティアビューロー 参加人数 6人 第3回 焼津市災害ボランティア本部開設訓練 実施日 12月2日(木) 実施場所 ボランティアビューロー、大覚寺公園東園ウッドチップエリア 参加人数 23人	ある程度取り組めた	今年度は社協職員が災害ボランティア本部について理解を深め、円滑な運営ができるよう運営訓練を実施した。実施の際、出された課題について検討し、必要に応じマニュアルの修正を行った。	災害ボランティア本部について理解を深め、円滑な運営ができるよう運営訓練を実施する。実施の際、出された課題について検討し、必要に応じマニュアルの修正を行う。
			41	避難行動要支援者への支援	地域福祉課	毎年、自治会及び民生委員・児童委員の協力により避難行動要支援者台帳の更新を行います。また、避難行動要支援者避難支援計画の作成を推進します。	コロナ禍で自治会及び民生委員・児童委員の訪問が憚れたため、避難行動要支援者避難支援計画を郵送により作成依頼するができた。	ある程度取り組めた	新たな試みであったが、約4割の回収ができコロナ禍という緊急時においては一定の成果が上げられた。	避難行動要支援者避難支援計画作成者のうち作成日が古いものがあり更新がされていないため、重点的に更新をしていく。
			42	志太榛原地区社会福祉協議会との連携事業	社会福祉協議会	志太榛原地区の社会福祉協議会と連携し、災害時のための講演会を開催するとともに活動する市民の輪を広げます。	志太榛原地区社協災害時広域連携事業打ち合わせ 第1回 令和3年度の事業内容と第1回研修会の検討 実施日 5月6日(木) 実施場所 島田市社会福祉協議会 本所 第2回 ふれあい基金の使途、各市町の講座・訓練の開催状況について 実施日 2月18日(金) 実施場所 ZOOM 会議 志太榛原地区社協災害時広域連携事業担当者研修会 第1回 実施日 6月10日(木)、実施場所 焼津市総合福祉会館 3階 大会議室 第2回 実施日 8月16日(月)、実施場所 島田市社会福祉協議会 本所 3階 多目的ホール 第3回 実施日 11月22日(月)、実施場所 牧之原市社会福祉協議会 相楽樹事務所 第4回 実施日 3月30日(水)、実施場所 藤枝地区交流センター 集会室、ZOOM 会議	ある程度取り組めた	志太榛原地区の社会福祉協議会と連携し、発災時、支援を円滑に行うことを目的に定期的な協議の場を持ち、近隣市町で連携すべきことについて社協職員が学ぶ研修を実施した。	kintone勉強会、広域での講座、実践的な訓練、マニュアルの確認を志太榛原地区の社協で連携して行っていく。

基本目標	施策	取り組み項目	管理シート番号	主な事業	担当	事業の概要	令和3年度の実績	評価	評価の理由	次年度の予定・課題
	(5) 福祉団体、市民グループの活動の促進	等① へへの活動支援へ市民活動団体、福祉関係団体	43	市民公益活動事業費補助事業	市民協働課	まちづくりを市民と協働で推進するため、地域の活性化や地域の課題解決を目指して活動する市民活動団体に補助金を交付し、まちづくり活動を支援します。	市内に拠点を置く、9つの団体に補助金を交付し、まちづくり活動の支援を行った。	ある程度取り組めた	福祉や地縁のつながりを重視する団体が申請しており、補助金交付団体の活動を支援できた。	公益性を持ち自主的に活動する補助金申請団体を増やしていく点が課題である。
			44	福祉関係団体への活動助成事業	社会福祉協議会	福祉関係団体に対し活動費の助成を行い、円滑な活動を支援します。	13団体へ助成を行った。	十分取り組めた	申請をもとに、助成を行った。	福祉関係団体の活動状況を確認しながら、申請を受け付け、今後も助成を行っていく。
			45	シルバー人材センターの支援	商工課	高齢者の持つ経験や知識等を活かして地域社会で働くことを通じて生きがいを得ると同時に社会に貢献することなどを目的に、種々の業務に取り組んでいるシルバー人材センターの活動を支援していきます。	国・県とも連携し、シルバー人材センターの活動が円滑に進むよう補助金を交付すると共に、センター側の要望に応じて運営に関する助言等適宜支援を行った。	ある程度取り組めた	左記についてシルバー人材センターと協議等を行いながら適切に実施した。	引き続き必要な支援を実施していく。
		の活② 支助ボ 援促ラ 進のテ たい めア	46	ボランティア連絡協議会運営支援	社会福祉協議会	ボランティア連絡協議会の活動が円滑に進むよう、活動費助成と運営支援を行います。	ボランティア連絡協議会の活動が円滑に進むよう、活動費助成と運営支援を行いました。 構成グループ 22団体(577人)	十分取り組めた	ボランティア連絡協議会の主体性を尊重し、運営の相談に応じ、寄り添い、後方支援として支援できた。	ボランティア連絡協議会に加入することのメリットや意義を各グループで再確認し、加入グループ増をめざしたPRをする。